

平成 17 年 3 月期 決算短信（連結）

平成 17年 5月 20日

上場会社名 株式会社 イーウェーブ

上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）

コード番号 3732

本社所在都道府県 大阪府

（URL <http://www.ewave.co.jp>）

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 滝澤 正盛

問合せ先責任者 役職名 取締役（管理部担当） 氏名 清水 陽子 TEL (06)4705 - 3901

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1 平成17年3月期の連結業績（平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月 31日）

平成17年3月末にトータルシステムソリューション（株）を子会社化したため、当連結会計年度より連結決算を行っております。なお、連結業績には期末日株式取得のため、当該子会社の損益は含まれておりません。

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	4,125	-	215	-	196	-
16年3月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	109	-	4,950	93	4,901	15	11.1	8.6	4.8	-	-	
16年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 持分法投資損益 17年3月期 1百万円 16年3月期 -百万円

期中平均株式数（連結） 17年3月期 20,578株 16年3月期 -百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度でありますので、前連結会計年度との比較はしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	2,401	-	1,219	-	50.8	56,532	02	
16年3月期	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 21,422株 16年3月期 -株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	118	-	220	-	37	-	532	
16年3月期	-	-	-	-	-	-	-	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） -社 持分法（新規） 1社（除外） -社

2 18年3月期の連結業績予想（平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	2,360	-	92	-	40	-
通期	5,500	-	305	-	165	-

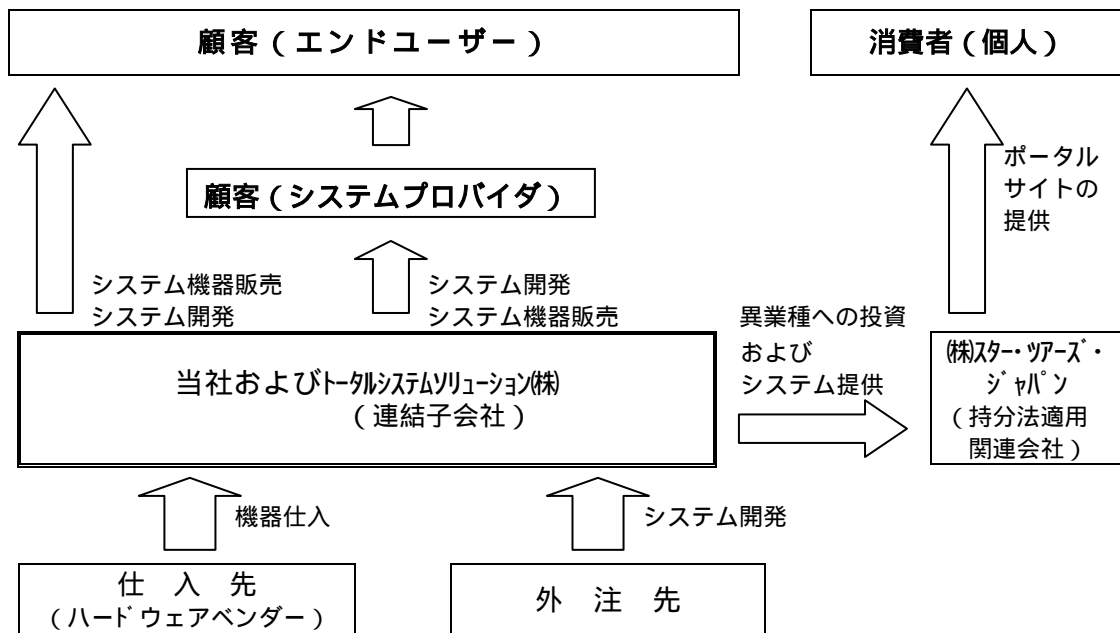
（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 7,435円 13銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

1 企業集団等の状況

当社の企業集団は、株式会社イーウェーブと連結子会社1社、および持分法適用関連会社1社で構成されます。当社は情報システム開発を主な事業とし、連結子会社はシステム機器販売を、持分法適用関連会社は旅行業法に基づく旅行業を、それぞれ主な事業としております。

当グループの事業系統図は以下のとおりであります。



- 1) 平成17年3月31日に丸善株式会社の子会社であるトータルシステムソリューション株式会社の株式96.8%を取得し、主に当社のソリューションサービスの機器販売を担う連結対象子会社といたしました。
- 2) 16年11月9日に設立された、株式会社スター・ツアーズ・ジャパン（ツアーバスの予約・販売を扱うポータルサイトの運営会社）に40%出資し、持分法適用関連会社といたしました。

2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来の経営理念である「人こそすべてを生み出す源である」を掲げ、どんな時代にあっても「志を持ち自己を高めることが、企業発展の力」であることを信念として経営を貫いてまいりました。当社の行動規範には「できない理由ではなく、どうすれば実現できるかと考える～挑戦」、「今より少しでもよくなる」と考える～成長」、「変化していくことが常態と考える～柔軟」があり、常にお客様にとっての「ベスト パートナー」となるべく、不況・競争・変化に強く、利益を上げ続ける組織作りに全力を注いでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化に努めるとともに、安定的な配当の継続を実施していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応し、市場の変化に応える技術・研究開発体制の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を図るため、株主資本利益率(ROE)18%以上の継続を重要な経営指標のひとつとしております。

しかしながら、平成17年3月期のROEは11%にとどまりました。第1の要因は計画数値の未達ですが、平成16年9月にファイナンスを実施したことも影響しております。来年度は再びROE18%を目指し、これを達成するために、さらなる5つのソリューションへのシフトと開発生産性の向上、そして新たな高付加価値サービスを実現する事業構造改革に取り組んでまいります。

(4) 中期的な会社の経営戦略

当社は、システムインテグレーションを5つの技術ソリューションに特化、収斂すべく取り組んでまいりましたが、中期的には業種別によるソリューション(金融業・製造業・流通業・公共等)を指向し、今以上に顧客第一主義を全うし、ソリューションの付加価値を高めてまいります。

また当下半年より高付加価値サービスとして、旅行予約管理システムのレンタルやWebページを動的にその個人向けに選択・表示するコンテンツ・リコメンド・ソリューションの提供と、従来の請負型ビジネスとは違った事業にも着手いたしました。

さらには丸善株式会社の子会社であったトータルシステムソリューション株式会社(以下、「TSS」)を平成17年3月末に株式取得し、子会社化いたしました。来年度以降はTSSのシステム機器販売と、当社のシステム開発のコラボレーションにより、さらなるビジネスボリュームの拡大を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

現在、当社が直面する経営課題として引き続き以下の3点をあげ、今後の業績のさらなる向上を目指しております。

売上(ビジネスボリューム)の拡大

TSSの子会社化により、トータルでのシステムインテグレーションが提供できるようになりました。このメリットを受注拡大に結びつけるよう営業展開してまいります。

首都圏においては、東京事業所を移転し開発要員を大幅に増やしてまいりました。また来年度はさらに人員増強に努め、案件の逸注を無くしてまいります。

M & Aや他企業とのアライアンスは今後も積極的に進め、更なるビジネスボリュームとチャネルの拡大を実現してまいります。

収益性の向上

EJBや開発ノウハウの再利用、一括受注案件の獲得に努めることで、収益の向上を図ってまいります。また、当社が進める5つのソリューションやアウトソーシングに特化することにより、プロジェクトごとの利益率の向上に努めてまいります。一方、開発工程におけるプロジェクト管理についても厳格化し、採算悪化や赤字案件を無くす体制を構築してまいります。

ブランドの構築

当社は上場前からブランドの構築を目標に掲げてまいりました。今後もその施策として「IRの充実」に努めてまいります。また、「技術のイーウェーブ」として認知されるよう、今後も新たな技術での事業展開を進めてまいります。

これらの課題をクリアするためにも、顧客密着型の展開をより進めることで、「トータル ソリューションプロバイダ」を目指してまいります。

(6)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社においては、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催し、迅速かつ確な企業統治が行なえるよう努めております。情報サービス産業に携わる当社としては、透明性、公平性、スピード、情報セキュリティを重視し、企業統治を進めてまいります。

最高の意思決定機関である株主総会の負託を受けた取締役会が設置され、経営上の重要な事項に関する審議ならびに決定をおこなっております。

取締役会

毎月1回開催(原則第7営業日)され、全取締役および全監査役が出席しています。また、当社取締役間に同族関係はありません。なお、社外取締役は選任していません。

代表取締役

定款および取締役会規程にしたがって、会社を代表し、株主総会ならびに取締役会が決定した業務を執行しております。

監査役制度

常勤1名、非常勤1名が選任され、会計監査および業務監査に関する重要な事項について、計画に基づき監査をおこなっております。なお、社外監査役との利害関係はありません。

内部監査

業務執行から独立した形で内部監査室を設け、各部門に対して監査を実施し、その結果を報告、勧告しています。また情報セキュリティ等の部門を超えた全社での取組みについても、その内容を監査し

ております。

会計監査

当社は、証券取引法に基づく会計監査契約を監査法人トーマツと締結しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：大西寛文、尾仲伸之

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 4名

・監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,000千円

さらに当社では、法令遵守(コンプライアンス)を推進すべく弁護士と顧問契約を結び、法律問題への対応に助言と指導を受けております。

これらにより、当社におけるコーポレート・ガバナンスは確保されていると認識しております。

3 経営成績および財政状態

(下線部分は後記「用語説明」をご参照ください。)

当社は平成17年3月末に、TSSの株式(96.8%)を取得し子会社といたしましたので、当期より連結決算を行っております。そのため、前連結会計年度との比較はしていません。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や輸出の増加による牽引効果により、企業収益のみならず雇用情勢にも明るさが見られ、個人消費にも持ち直しの兆しが出てまいりました。しかしながら年度の後半からは、原油価格や素材価格の高騰の影響により、企業収益の見通しは予断を許さない状況で推移いたしました。

一方、当情報サービス業界におきましては、情報化投資に前向きな企業が増えてきたものの、発注規模の小型化や価格の値下げ圧力により、依然として厳しい環境が続きました。

このような状況の中で、当社はより顧客に密着したサービスの提供と新しいビジネスモデルの企画・立案を第一の目標として事業展開してまいりました。

また、平成17年3月末にはIBMのサーバー「i5」を主力としたシステム機器販売に実績のあるTSSを取得いたしました。ただし当連結会計年度は期末日にTSSを子会社化したため連結業績には当該子会社の損益が寄与していません。

その結果、売上高は4,125百万円、営業利益は215百万円となり、単体決算と同額となっております。経常利益は196百万円、当期純利益は109百万円と増収ながら減益となりました。

以下5つのソリューションについてご説明いたします。

ERPソリューション

当ソリューションは、東京・大阪両拠点の機能を強化し、取り扱うサービスも、R/3(1)を中心に専任の営業職を配置してビジネスの拡大に努めてまいりました。

また中小企業向けERP製品であるBusiness One(1)を新たな商品として採用し、部隊を編成いたしました。

一方、当社基幹システムのリニューアルにはSCAW(2)を採用いたし、この実績をお客様へ生かすべく当該プロジェクトを立ち上げ、開発元との関係も強化いたしました。

当社は当ソリューションを、単なるERP商品を使用した受注・開発だけに終わらせず、顧客企業のBPRを含めた、業務改善面からのIT支援を行うサービスと位置づけ、今後も更なる拡大と質的向上を果たしてまいります。

(1) R/3、Business OneはSAP AGの登録商標または商標です。

(2) SCAWは株式会社NTTデータの登録商標です。

Webソリューション

オブジェクト指向技術を中心としたWebシステムの受注・開発を前期に引き続き積極的に実施し、拡大いたしました。また、当社が得意とする旅行業向けオンライン予約システムを自社のシステムとして新たに開発・投資し、新しいビジネスモデルとしてASP方式でシステムレンタルを開始いたしました。

前期に引き続き、当ソリューションの受注・開発は全部門で積極的に推進し、技術中心のソリューション

の中核となってまいりました。

ネットワークソリューション

当ソリューションは、当期ネットワークアプリケーションの受注・開発を中心に事業展開してまいりました。インターネットの普及に伴ってこれらの需要は拡大しており、当社は今日まで培ってきたノウハウを生かし、更なるネットワークアプリケーションの受注・開発を進めてまいります。

また、今後、ネットワークとアプリケーションの関係が複雑化していく中、当社の他のソリューションとの複合的で総合的なシステムの提供によりお客様の高度な要望にも応えてまいります。

CRMソリューション

当ソリューションは、当期、前期同様リコメンドエンジンの開発を中心に展開いたしました。また、新たに検索エンジンの開発にも着手いたしました。

更なる取り組みといたしまして、来年度に向けて自社システムのリコメンドエンジンによるASP事業を推進するため“RichContext(3)”の開発に着手し、来年度以降の業績拡大を推進してまいります。

(3) RichContext は当社の登録商標です。

MBSソリューション

前期同様、携帯電話向けアプリケーションの開発を中心に受注・開発を展開しています。また、携帯電話だけにとどまらず、多様な種類の組込型ソフトウェアの受注・開発も積極的に展開いたしました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高に比べ、139,611千円減少し、532,839千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益 197,075千円に、棚卸資産の減少、退職給付引当金の増加等があり営業活動によるキャッシュ・フローは、118,728千円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

子会社株式の取得、新規事業用のソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得、投資有価証券の取得による支出等により投資活動によるキャッシュ・フローは、220,787千円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

公募株式発行に伴う収入があったものの、借入金の返済や自己株式の取得を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、37,552千円の減少となりました。

(3) 次期の見通し

国内経済は原油高や中国問題等の影響を受け、外需主導型での業績回復に陰りが出ており、依然として予断を許さない状況が続くと思われまます。

一方、当情報サービス業界におきましても、企業の情報化需要や通信インフラの多様化は続くものの、受注競争の激化は変わらず、採算の厳しい案件が多くなると思われまます。

このような状況の中、当社では5つのソリューションの更なる推進と高付加価値事業の育成、そしてTSSとのシナジー効果を生かしたビジネスボリュームの拡大を目指し、一層の受注獲得に邁進してまいりたいと考えております。

以上の目標から、連結通期の業績といたしまして、売上高 5,500 百万円、経常利益 305 百万円、当期純利益 165 百万円を見込んでおります。

(4)事業等のリスク

1. 経営成績の変動について

納入および検収の遅延等による業績への影響について

顧客からシステム開発等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められます。しかしながら、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅れた場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。

当社グループにおいては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の工数管理をより徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、売上計上基準が検収基準であることから、検収時期が遅れた場合には、業績に影響を与えることとなります。特に、システム開発においては、顧客の決算期にあわせて検収が年度末の3月に集中する傾向にあり、納入および検収の遅延が発生した場合には、期間損益に影響を及ぼす可能性があります。

収益性の低いプロジェクトの発生可能性について

当社においては、システム開発の技術向上、蓄積および将来の受注拡大を目的として、新技術を伴ったプロジェクトの受注を行う場合があります。個々のプロジェクトについては、収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、新技術習得や必要とされる機能を実現するために予定外のコストが発生する等により、採算が悪化する可能性があります。また、当社では、作業開始から検収までの費用発生をプロジェクト別に管理し売上計上時の利益確保に努めておりますが、当初収益性が高いと見込まれたプロジェクトであっても、外部環境の変化等の要因によって、当該案件の収益性が低下し期間損益を悪化させる可能性があります。

上半期と下半期の業績について

当社グループのシステム開発に係る売上は、納品後顧客の検収により売上として計上されます。システム開発においては、顧客の決算期である9月および3月に納期が集中する傾向にあり、特に、年度末である3月に集中する傾向があります。従いまして、当社の業績は下半期に偏る傾向にあります。

2. 人材の確保および育成について

当社グループにおいては、事業の拡大を行う上で、優秀な技術者の安定確保ならびに育成が重要であると考えており、これまで積極的に新卒・中途採用や同業他社との合併等により人材確保を進めてまいりました。しかしながら、当社の属するシステム開発業界においては、専門的知識、技術および資格等を有する人材に対する需要は高く、当社において必要な人材の確保が計画どおり進まない、あるいは人材確保のために想定以上のコストを生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3. セキュリティ管理について

当社グループは、顧客の要望に応じて様々なシステムを構築する過程において、各種の顧客情報を取扱っております。当社では、情報管理の重要性を十分に認識し、情報セキュリティの強化、情報管

理体制の整備に努めておりますが、今後、何らかの事情により、顧客情報が漏洩した場合には、当社の信用が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

用語説明（文中下線のある用語）

ソリューション

情報技術をベースとして、新しいビジネスモデルやシステム構築コンセプトなどを包括的に提供すること。

ERP

Enterprise Resource Planning（経営資源利用計画）の略。企業内の全てのリソースを総合的に統括する情報システム論であり、財務会計・人事等の管理業務、在庫管理等の生産業務、物流等の販売業務などの蓄積された情報を統一的にすばやく管理し、企業活動の効率を最大限に高めるためのシステムとソフトウェア。

BPR（Business Process Reengineering）

企業活動に関するある目標（売上高、収益率など）を設定し、それを達成するために業務内容や業務の流れ、組織構造を分析、最適化すること。たいていの場合は組織や事業の合理化が伴うため、高度な情報システムが取り入れられる場合が多い。

Web（World Wide Web）

インターネットで情報を共有するためのシステムのひとつ。単にWebとも呼ばれる。WWW（ワールドワイドウェブ）は、インターネット上でさまざまな情報を発信するためのしくみのことであり、文字だけではなく写真や音やビデオなども発信することができる技術。

オブジェクト指向

ソフトウェア開発の考え方のひとつ。プログラムコードとそれに付随するデータをひとまとまりの単位として管理し、プログラムの論理的な構造化を図る技法。操作手順よりも操作対象に重点を置く考え方であり、ソフトウェアの設計はデータ定義と処理内容を1つのオブジェクトとして収め、ソフトウェアがそのオブジェクトに処理命令メッセージを送る形で作られる。ソフトウェアの構造がわかりやすくなり、共同作業やプログラムの再利用が容易なため大規模なソフトウェア開発では主流の考え方となっている。

ASP（Application Service Provider）

ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のこと。また、その事業の仕組み自体を指す場合もある。

CRM

Customer Relationship Management（統合顧客情報管理システム）の略。企業が顧客に対する価値提供のプロセスを全社的に再構築して、常に個々の顧客に最適化した対応と製品・サービスを効率よく提供するためのコンセプト。技術の進歩に伴って企業と顧客との接点は多様化してきており、企業内における円滑な情報還流や知識集約化をすすめるうえで、企業内情報管理の一元化のためのCRMシステムが必要とされる。

アプリケーション

ワープロや表計算、データベースなどコンピュータを使って、文書や表、データベースを作るなど、それぞれの目的を実現するためのソフトのこと。アプリケーション・ソフトウェアというのを略した言い方。

MBS（Mobile Business Systems）

携帯電話、PDAに代表されるユビキタス化を実現するための技術のこと。

4 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		552,595	
2 受取手形及び売掛金		1,003,806	
3 たな卸資産		234,626	
4 繰延税金資産		49,974	
5 その他		43,042	
6 貸倒引当金		2,975	
流動資産合計		1,881,070	78.4
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 土地		61,514	
(2) その他		76,302	
減価償却累計額		46,242	
有形固定資産合計		91,574	3.8
2 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		126,611	
(2) その他		5,765	
無形固定資産合計		132,376	5.5
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1	102,622	
(2) 長期貸付金		9,295	
(3) 繰延税金資産		88,827	
(4) その他		103,681	
貸倒引当金		8,283	
投資その他の資産合計		296,143	12.3
固定資産合計		520,094	21.6
資産合計		2,401,164	100.0

		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 買掛金		428,419	
2 短期借入金		250,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金		14,806	
4 未払法人税等		53,649	
5 賞与引当金		104,500	
6 その他		176,022	
流動負債合計		1,027,396	42.8
固定負債			
1 長期借入金		3,352	
2 退職給付引当金		129,273	
3 役員退職慰労引当金		17,523	
固定負債合計		150,148	6.2
負債合計		1,177,545	49.0
(少数株主持分)			
少数株主持分		4,590	0.2
(資本の部)			
資本金		457,737	19.1
資本剰余金		441,707	18.4
利益剰余金		400,807	16.7
その他有価証券評価差額金		836	0.0
自己株式	2	82,060	3.4
資本合計		1,219,028	50.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,401,164	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		
売上高			4,125,514	100.0
売上原価			3,468,253	84.1
売上総利益			657,260	15.9
販売費及び一般管理費	1		441,319	10.7
営業利益			215,940	5.2
営業外収益				
1 受取利息		316		
2 受取配当金		96		
3 受取保険事務手数料		917		
4 受取保険金		917		
5 その他		407	2,655	0.1
営業外費用				
1 支払利息		8,136		
2 新株発行費		9,816		
3 持分法による投資損失		1,433		
4 その他		2,897	22,284	0.5
経常利益			196,312	4.8
特別利益				
1 投資有価証券売却益		20,122		
2 貸倒引当金戻入益		1,745	21,867	0.5
特別損失				
1 補償金		22,537	22,537	0.5
税金等調整前当期純利益			195,642	4.8
法人税、住民税 及び事業税		91,461		
法人税等調整額		5,699	85,761	2.1
当期純利益			109,880	2.7

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			441,707
資本剰余金増加高			-
資本剰余金期末残高			441,707
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			339,087
利益剰余金増加高			
当期純利益		109,880	109,880
利益剰余金減少高			
1. 配当金		38,160	
2. 役員賞与		10,000	48,160
利益剰余金期末残高			400,807

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		197,075
2 減価償却費		13,647
3 貸倒引当金の減少額		1,745
4 賞与引当金の減少額		3,000
5 退職給付引当金の増加額		20,564
6 受取利息及び受取配当金		412
7 支払利息		8,136
8 新株発行費		9,816
9 持分法による投資損失		1,433
10 投資有価証券売却益		20,122
11 売上債権の増加額		52,501
12 たな卸資産の減少額		75,988
13 仕入債務の減少額		9,376
14 役員賞与		10,000
15 その他		14,601
小計		214,903
16 利息及び配当金の受取額		392
17 利息の支払額		8,547
18 法人税等の支払額		88,019
営業活動によるキャッシュ・フロー		118,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		4,203
2 有形固定資産の取得による支出		3,787
3 無形固定資産の取得による支出		105,570
4 投資有価証券の取得による支出		94,695
5 投資有価証券の売却による収入		77,012
6 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	96,462
7 持分法適用会社の株式取得による支出		4,000
8 貸付けによる支出		7,800
9 貸付金の回収による収入		4,515
10 その他		14,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		220,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純減少額		301,000
2 長期借入金の返済による支出		91,141
3 株式の発行による収入		474,808
4 自己株式の取得による支出		82,060
5 配当金の支払額		38,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		37,552
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の減少額		139,611
現金及び現金同等物の期首残高		672,451
現金及び現金同等物の期末残高	1	532,839

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ・トータルシステムソリューション(株) トータルシステムソリューション(株) は、平成17年3月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、期末日が連結子会社の支配獲得日となり、財務諸表のうち貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 ・(株)スター・ツアーズ・ジャパン 当連結会計年度において、共同出資により(株)スター・ツアーズ・ジャパンを関連会社として設立したため、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社は退職金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,566千円
2	当社が保有する自己株式の数は、普通株式500株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。
	役員報酬 62,598千円
	給料手当 164,195
	賞与 6,639
	賞与引当金繰入額 4,749
	退職給付費用 1,491
	役員退職慰労引当金繰入額 866
	法定福利費 26,321
	旅費交通費 26,283
	減価償却費 2,293
	支払手数料 49,905

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
	現金及び預金勘定 552,595千円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 19,756千円
	現金及び現金同等物 <u>532,839千円</u>
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳
	株式の取得により新たにトータルシステムソリューション株式会社を連結した ことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による 支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (平成17年3月31日)
	流動資産 202,700千円
	固定資産 101,137千円
	連結調整勘定 4,604千円
	流動負債 138,983千円
	固定負債 22,544千円
	少数株主持分 4,590千円
	トータルシステムソリューション(株)株式の 取得価額 <u>142,324千円</u>
	トータルシステムソリューション(株)の現金 同等物 <u>45,860千円</u>
	トータルシステムソリューション(株)取得に よる支出 <u>96,462千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	42,067	22,165	19,902
ソフトウェア	11,832	5,084	6,748
合計	53,900	27,249	26,651
2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	10,075千円		
1年超	17,874千円		
合計	27,949千円		
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	12,195千円		
減価償却費相当額	10,362千円		
支払利息相当額	1,010千円		
4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	39,490	75,480	35,989
債券	3,075	3,097	22
その他	6,244	6,387	143
小計	48,809	84,965	36,155
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,834	5,519	1,315
債券	-	-	-
その他	1,998	1,672	326
小計	8,833	7,191	1,642
合計	57,643	92,156	34,513

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当事業年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により信用リスクの評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額	77,011千円
売却益の合計額	20,122千円
売却損の合計額	- 千円

3 時価評価されていない有価証券

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買銘柄を除く)	2,539千円
非上場外国債券	5,358千円
計	7,898千円

4 その他有価証券で満期のあるもの

当連結会計年度(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	3,097	-	-
その他	-	-	5,358	-
その他	-	-	-	-
合計	-	3,097	5,358	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
1	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 金利の変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ取引を行っております。 なお、金利スワップ取引の一部については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、取締役会等の決議を経て行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
金利スワップ	借入金				

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 取引 変動受取・固定支払	100,000	100,000	1,852	1,852
合計		100,000	100,000	1,852	1,852

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格年金制度を設けております。また、連結子会社トータルシステムソリューション(株)は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務	158,939千円
(2) 年金資産	20,625千円
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	138,314千円
(4) 未認識数理計算上の差異	9,040千円
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	129,273千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用	24,048千円
(2) 利息費用	1,799千円
(3) 期待運用収益	308千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,523千円
退職給付費用	28,063千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.25%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理する方法によっております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金限度超過	46,688千円
未払事業税否認	5,982千円
未払費用	4,890千円
その他	662千円
繰延税金資産(流動)小計	58,224千円
評価性引当額	8,250千円
繰延税金資産(流動)合計	49,974千円
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金限度超過	64,930千円
投資有価証券評価損否認	9,085千円
貸倒引当金限度超過	3,341千円
役員退職慰労引当金否認	7,079千円
子会社の繰越欠損金	89,026千円
その他	2,138千円
繰延税金資産(固定)計	175,601千円
評価性引当額	85,905千円
繰延税金資産合計	89,696千円
繰延税金負債(固定)	
特別償却準備金	301千円
その他有価証券評価差額金	566千円
繰延税金負債(固定)計	868千円
繰延税金資産(固定)の純額	88,827千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
住民税均等割等	1.2%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「システム開発事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	56,532円 02銭
1株当たり当期純利益	4,950円 93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,901円 15銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	109,880
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金 (千円)	8,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	8,000
普通株式に係る当期純利益 (千円)	101,880
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,578
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
新株引受権 (株)	209
普通株式増加数 (株)	209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
当社は、平成17年3月31日開催の取締役会において、次のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。	
固定資産の譲渡に関する概要は、次のとおりであります。	
1. 譲渡の理由	保有資産の効率化及び今年度適用の減損会計導入を考慮し、譲渡いたしました。
2. 譲渡資産の内容	
(1) 所在地：	東京都大田区鵜の木二丁目70番20
(2) 土地面積：	48.59m ²
(3) 譲渡価格：	22百万円
(4) 帳簿価格：	64百万円
(5) 譲渡損：	42百万円
3. 譲渡先概要	
(1) 商号：	有限会社麻布ビルディング
(2) 本店所在地：	東京都中央区銀座一丁目14番9号
(3) 代表者：	元木 美香
(4) 資本額：	300万円
(5) 事業の内容：	不動産事業
(6) 当社との関係：	特になし
4. 譲渡の日程	
(1) 契約締結日：	平成17年4月1日
(2) 物件引渡し：	平成17年4月1日

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	3,956,281	98.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
システム機器販売	76,430	61.3

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	4,407,640	112.5	1,598,647	129.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	4,046,916	106.4
システム機器販売	78,597	60.9
合計	4,125,514	104.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 その他

該当事項はありません。